地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

資料2
令和8年1月14日（別添1）

協議会名： 関市公共交通活性化協議会
評価対象事業名： 地域公共交通確保維持事業（陸上交通における地域内フィーダー系統及び離島航路）

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行（航）区間、整備内容等を記載（陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助（調査検討の経費を除く。）を受けている場合は、その旨記載）】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価	【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか（方向性又は具体的な内容）を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・小金田線	これまでの事業評価、路線別評価の結果を受け、さらなる利用促進を図った。 R7.10　ハロウィン装飾を実施して、市内運行を実施	A	事業は計画に基づき適切に実施された。	C	利用者数14,085人（前年比232人↓） 収支率4.8%（前年比0.0%→）	津保川台や虹ヶ丘などの団地と、マーゴやベイシアなどの商業施設を結ぶ市民の生活の足となっている。 マーゴ利用者が全体の27%を占めているほか、ターミナルでの乗継や中濃病院への移動手段として利用されている。 今後も利用者ニーズを把握しながら、利用促進を図っていく。
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・小金田線 百年公園経由						
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・千疋線 太平台タウン～中濃厚生病院 栄町経由	これまでの事業評価、路線別評価の結果を受け、さらなる利用促進を図った。 R7.10　ハロウィン装飾を実施して、市内運行を実施	A	事業は計画に基づき適切に実施された。	C	利用者数6,030人（前年比1,080人↑） 収支率3.4%（前年比0.4%↑）	太平台や千疋などの団地の住民が、通院や買い物で利用できる生活の足となっている。 対前年度比22%増。令和6年4月からのダイヤ改正でマーゴ経由となって以降利用者が増加しており、マーゴ利用者が全体の20%を占めている。 今後も利用者ニーズを把握しながら、利用促進を図っていく。
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・千疋線 中濃厚生病院～中濃厚生病院 栄町経由						
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・千疋線 中濃厚生病院～中濃厚生病院 マーゴ経由						
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・千疋線 中濃厚生病院～太平台タウン マーゴ経由						
岐阜乗合自動車株式会社	関板取線　寺尾経由	これまでの事業評価、路線別評価の結果を受け、中学生に対して利用促進を図った。 R7.11進学を控えた中学生を対象に、利用促進チラシを配布	A	事業は計画に基づき適切に実施された。	C	利用者数52,798人（前年比1,417人↓） 収支率10.2%（前年比0.9%↓）	関高校、山県高校及び美谷学園などへの通学や沿線企業への通勤の利用者が多く、市民の生活の足となっている。 利用者が減少した要因としては、瀬尻小学校や美谷学園への通学者の減少や、大雪による運休の影響が考えられる。 引続き、高校進学を控えた中学生を対象に、公共交通での通学案内を実施し、利用促進を図っていく。
岐阜乗合自動車株式会社	関板取線　山県経由						

（別添1－2）

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月14日

協議会名：	関市公共交通活性化協議会

評価対象事業名：	地域公共交通確保維持事業（陸上交通における地域内フィーダー系統及び離島航路）

地域の交通の目指す姿 （事業実施の目的・必要性）	関市の高齢化率は年々上昇しており、特に中山間地域では、高齢化率が30%を超え、高齢化、過疎化の進展が著しい状況にあります。また、少子化により、通学で公共交通を利用する機会の多い高校の生徒数は、平成12年以降、減少傾向が続いています。 このような状況の中、公共交通サービスを維持確保するためには、より多くの市民に公共交通を利用してもらう必要があり、まちづくりと一体となった公共交通の利用促進が求められます。実現するためには、利用しやすい交通体系の構築が必要となり、市民ニーズに応じた生活交通を確保すること目的として、来年度改定する関市地域公共交通計画に基づき、地域公共交通確保維持改善事業に取り組んでいきます。

（別添1）

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（計画策定に係る事業）

令和8年1月14日

協議会名：関市公共交通活性化協議会

①事業の結果概要	④事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は 地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A・B・C評価	【事業が適切に実施された（されている）かを記載。適切に実施されなかった（されていない）場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】
①地域特性の把握・整理 本市の地理的条件や道路網の状況、人口分布、施設立地などの地域特性を把握するため、既存資料を基に状況整理を行っています。市域の東部では区画整理が進み、今後人口分布が変わる可能性があります。 ②利用実態及びニーズに係る調査 乗降調査、利用者アンケート調査、高校生アンケート調査、全国交通系ICカード等のデータ集計など、利用実態や潜在的なニーズを探るための調査を実施しています。利用者の多くは高齢者ですが、休日の買い物循環線は、20歳代以下の若者が多く利用していることがわかりました。 ③公共交通の現状分析 既存資料及び各種調査の結果を基に、公共交通の運行状況、利用者数、運賃、収支・補助状況等、公共交通の概況の整理と分析を行っています。コロナ禍が終わり、利用者は全体的に増加傾向でコロナ禍を上回る便もありますが、デマンドバスで利用が減少している便も見られました。 ④市民意見交換会の開催 地域の意見を把握して地域公共交通計画に反映させるため、各地域において市民意見交換会を5回を実施し、各地域での意見を聴取しました。市民からは、利用方法の周知不足や、より自由度の高い公共交通の要望など、様々な意見が聞かれました。	A	計画どおり事業は適切に実施されました。	地域公共交通調査事業（地域公共交通計画策定事業） 関市地域公共交通計画の策定 令和9年4月から令和14年3月までの計画について、令和9年3月に策定

（別添１－２）

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月14日

協議会名：	関市公共交通活性化協議会

評価対象事業名：	地域公共交通調査事業（地域公共交通計画策定事業）

地域の交通の目指す姿 （事業実施の目的・必要性）	令和4年3月に策定した関市地域公共交通計画が令和9年3月に計画期間満了を迎えるため、令和7年度に調査業務、令和8年度に策定業務を実施します。 人口減少や運転士不足、物価高騰等、社会情勢の変化に伴って、本市の公共交通をとりまく環境は年々厳しさを増しています。 計画策定にあたっては、現計画の達成状況や課題の整理を行い、本市の各地域の状況や公共交通の利用状況、市民の移動ニーズ等を調査し、地域での意見を踏まえながら、市民にとってより利用しやすく、また、持続可能な交通体系の構築に向けて、方針を検討し見直しを行います。